

その先の向こうへ

GOING FURTHER

コーポレートレポート

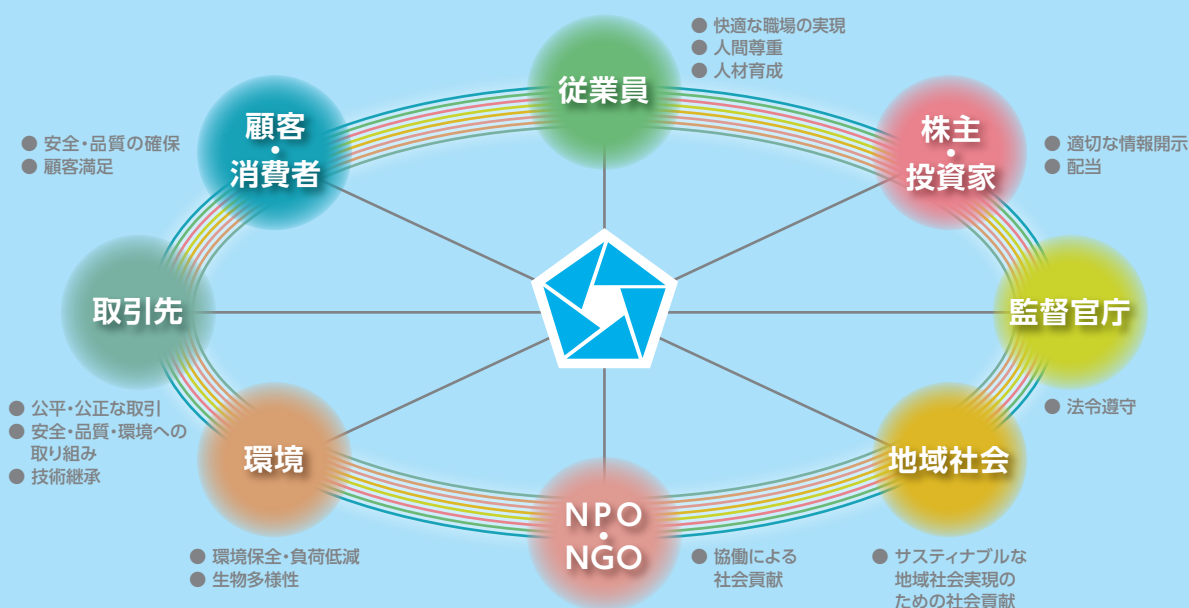
CORPORATE REPORT 2016

その先の向こうを見据えた“モノづくり”

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、経営活動そのものをCSR※活動として位置付けています。あらゆるステークホルダーの期待や要請に応えるために、バリューチェーン全体で持続可能な社会の発展に貢献するモノづくりを行っています。また同時に、安全面や環境面に配慮し、法規制に対応した責任あるモノづくりを行っています。

※CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、一般的に企業が社会や地球環境に対して果たすべき社会的責任のことをいう。

五洋建設グループを取り巻くステークホルダー



経営理念

社会との共感

高い品質の建設サービスを通じ、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献し、信頼されることで持続的に発展し続ける企業を目指します。

豊かな環境の創造

豊かな自然環境を後世に伝えていくことは社会生活、経済活動の礎であるということを強く認識し、地球環境に配慮したモノづくりを通じて、安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造します。

進取の精神の実践

顧客や社会のニーズに対し、実直に応えるとともに、企業を取り巻く社会の変化に対して常に進取の気概を持って挑戦します。

中期ビジョン

海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

お読みいただくにあたって

当社グループは、従来の「CSRレポート」の内容に加えて、経営ビジョンや主要業績指標なども掲載した「コーポレートレポート」を発行しております。

今年度も、幅広いステークホルダーの皆様へ向けた総合的コミュニケーションツールとして作成いたしました。

ウェブ版は従来通り、情報開示・説明責任のためのツールとして、より詳細なCSR活動の情報を網羅的に掲載しています。ぜひご一読いただき、当社グループに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。



トップページ ▶ 会社案内 ▶ CSRへの取り組み

<http://www.penta-ocean.co.jp/company/csr/index.html>

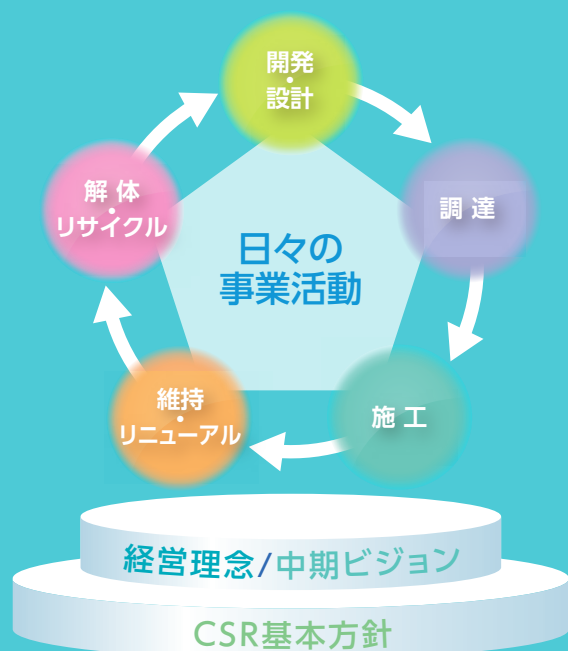
対象期間：2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)を対象にしています。

ただし当該年度以外の内容も一部掲載しています。

対象範囲：原則として、当社グループを対象にしています。

参考ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

五洋建設グループのバリューチェーン



持続的な社会の
発展に貢献

CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみなならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

環境・自然との共生

- 環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- 危急時には迅速な支援活動を行います。

人間尊重

- 従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- 従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等)とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

確かな安全と品質で お客様の信頼に応え、 技術をもって社会に貢献する

代表取締役社長 清水 琢三

五洋建設は、1896年広島県呉市で水野組として創業以来、今年で120周年を迎えました。海の土木から始まり、陸の土木、建築へと業容を拡大してまいりました。海外も、スエズ運河拡幅増進工事など数多くの大型プロジェクトを手がけ、シンガポールに拠点において今年で52年目を迎えます。当社は、グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクターとして、進取の精神を持つ特徴ある総合建設会社を目指しています。

当社グループのCSR活動は、2005年に策定した「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」という基本方針のもと、全社で取り組みを始めてから10年以上が経過しました。このところ、わが国を代表する企業において企業倫理やコンプライアンスを問われる不祥事が生じています。建設業も、施工不良や施工データの改ざん等、例外ではありません。私たちの使命は、確かな安全と品質でお客様の信頼に応え、技術をもって社会に貢献することです。それを実現するのは、人であり、現場力・技術力です。性別・国籍を問わず多様な人材を確保・育成するとともに、原点に返って現場力・技術力を強化し、技術立社を推進します。

私たちは、一人ひとりの仕事が社会に対して責任を持っていることを深く認識し、企業活動を通じて多様なステークホルダーにとって魅力ある企業へと成長することを目指しています。そのため本業である建設事業とその関連事業を通じて、様々な取り組み

を行っています。

具体例を挙げますと、地域・環境との関わりとして、現場見学会を通じて、建設業の魅力ならびに工事における様々な環境配慮について正しくご理解いただくよう努めています。また、清掃ボランティア等を通じて地域社会への貢献を行っています。顧客やエンドユーザーとの関わりでは、当社の強みを活かせる臨海部に関連する環境保全技術の開発を推進し、自然との共生を目指した護岸、人工海浜、干潟などの建設に役立てています。また、株主・投資家との関わりを重視し、経営の透明性を高め、企業の姿勢・方向性を理解していただくため、適時、適切な情報開示に努め、積極的な広報・IR活動を行っています。従業員との関わりにおいても、新入社員はもとより、定年後のシニア、女性、外国人など多様な人材の確保・育成に積極的に取り組み、社員が生き生きと働ける快適な職場づくりに取り組んでいます。協力会社とは、元請・下請が一体となって安全衛生環境活動を推進しています。

これからも当社グループは、良質な社会インフラの建設を通じて社会に貢献することを目指して、CSR活動に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。ステークホルダーの皆様から忌憚のないご意見、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 清水 琢三
2016年8月

創業120年の“歩み”

時を遡ること120年前、広島県呉市で「水野組」として創業した五洋建設。戦後、海から陸、建築へと業容拡大に努め、一世紀を超える時間とともに、臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして成長してきました。その創業の精神は、過去から現在そして未来へ、これからも絶えることなく引き継がれていきます。

海から陸上・建築そして海外へ 創業～100年

水野組は、明治以降の急速な国土近代化の進む中、多くの港湾整備を手掛けました。その豊富な実績から、「水の土木の水野組」との評価が高まります。戦後は、臨海部の埋立工事などに注力していきます。また、建設業界の中でもいち早く海外進出を果たします。

1960年代には、エジプトの国家プロジェクトであるスエズ運河改修工事を受注。悪条件であっても難題に挑戦する姿は、「進取の精神」として今でも当社のDNAに引き継がれています。国内においては、1964年に本社を広島から東京へ移転、1967年に社名を五洋建設株式会社へ改めました。その後、酒井建設工業、神工業と複数のM&Aにより陸上土木分野へ本格的進出をし、全国展開を果たしました。

1970年代以降は、シンガポールでも国づくりに貢献する大型工事を相次いで受注し、国内外で確実に実績を積み重ねていきました。また、70年代後半より建築部門の強化に取り組み、国内土木、国内建築、海外の3部門体制の礎が築かれました。



ポンプ式浚渫船「スエズ」



カッターヘッドの交換作業

グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクターへ 創業100年～現在

創業100年の節目となった1996年以降も、海外プロジェクトの受注が順調に増加。特にシンガポールでは、建国以来埋立による国土拡張が継続しており、当社は約1割の拡張に携わっています。国内においては、東京国際空港D滑走路などの海上空港整備、コンテナターミナルの建設、東京湾アクアラインなど国家レベルのプロジェクトに参画しています。

さらに、60年代後半から始まった建築分野への挑戦が90年代以降大きな実を結び、物流倉庫から数万人を収容する大型スポーツ施設、超高層ビルを核とした複合施設まで、様々な建築物を数多く手掛けるようになりました。海外においても、シンガポールや香港における超高層建築、大型公共施設建築など多くの工事を手掛けています。

創業120年を迎えた今、「水の土木の水野組」以来の伝統と「海外進出のパイオニアとしてのチャレンジ精神」、そして「良質な社会インフラの建設こそ最大の社会貢献」とする方針のもと、「国内土木・国内建築・海外」の3部門バランスのとれた、「臨海部ナンバーワン・コントラクター」を目指しています。

チャレンジし続ける五洋建設の歴史

第Ⅰ期

創業から発展へ

第Ⅱ期

復興から海外・陸上へ

第Ⅲ期

建築強化によりゼネコンへ

1896 1950 1960 1970 1980 1990 1996



4代目
水野甚次郎
水野組創立
(1896)



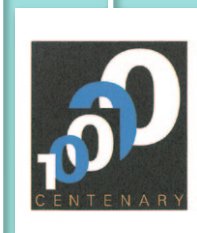
日本鋼管福山臨海
工業用地造成工事を受注
(1961)
東京証券取引所
第二部に株式上場
(1962)
東京証券取引所
第一部に昇格
(1964)



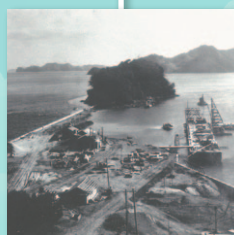
スエズ運河
改修工事を受注
(1961)
スエズ運河
拡幅増深工事を
受注
(1974)



ワールド流通センター
が竣工 (1993)



創業100周年を
迎える
(1996)



戦後初めての大型
岸壁工事・大分県
津久見港の産業施設
整備工事を受注
(1948)



社名を
「五洋建設株式会社」
英文社名を
「PENTA-OCEAN
CONSTRUCTION
CO., LTD.」と定める
(1967)



シンガポール、
ジュロン地区
チュアス埋立工事を受注
(1984)



栃木県那須塩原市に
技術研究所が完成
(1994)



関西国際空港
1期空港島を受注
(1986)
関西国際空港
2期空港島を受注
(1999)

社会の動向

1896	1950	1960	1970	1980	1990	1996
第1回オリンピック開催(1896)	東京タワー完成(1958)	東名高速道路全線開通(1969)	東北新幹線営業開始(1982)	阪神淡路大震災(1995)		
関東大震災(1923)	東海道新幹線営業開始(1964)	第1次オイルショック(1973)	プラザ合意(その後、急激な円高)(1985)	地下鉄サリン事件(1995)		
第2次世界大戦(1939～1945)	東京オリンピック(1964)	第2次オイルショック(1979)				
中東戦争(1948～1973)						

「水の土木の水野組」としてスタートした当社は、業界に先んじた海外展開や、山岳トンネルや地下鉄などの陸上土木への進出など、常にチャレンジ精神を持って事業の拡大を図ってきました。創業時からのDNAともいえるこのチャレンジ精神によって、様々な困難を切り抜けてきたことが、国内外で社会貢献を続ける私たちの支えとなっています。

第Ⅳ期 進化・前進

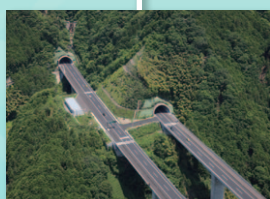
2000



シンガポール、
エスプラネードシアターズ
オンザベイが竣工
(2002)

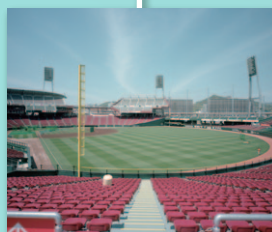


世界最大級の自航式浚渫船
「クイーン・オブ・ペンタオーシャン」
(現：アンドロメダV) が
シンガポールで就役
(1999)



新東名高速道路
小河内トンネルが完成
(2005)

2010



MAZDA Zoom-Zoom
スタジアム広島が竣工
(2009)



東京国際空港D滑走路が
供用開始 (2010)



シンガポール、アイオン・オーチャード・
ザ オーチャードレジデンスが竣工
(2010)

2020



多目的自航式起重機船
「CP-5001」が完成
(2012)



自航式ポンプ浚渫船
「カシオペア V」
が完成 (2014)



呉市新庁舎が完成
(2015)

シンガポールで大型
病院建設工事を受注
(2014・2016)

2000

2010

2020

京都議定書採択(1997) イラク戦争(2003) 愛・地球博(日本国際博覧会)開催(2005) 東日本大震災(2011) アベノミクス始動(2013)
長野オリンピック開催(1998) リーマンショック(2008)

米国同時多発テロ(2001)

大型プロジェクトへの挑戦



東京国際空港D滑走路 [羽田空港] (東京都)

工期 2005年3月～2010年8月
(供用開始 2010年10月)

航空需要の増大によって、発着能力が限界と言われていた東京国際空港。D滑走路の完成により、その発着枠は年間約30万回から約41万回に増強されました。国内線発着にゆとりが生まれ、国際線の受け入れが可能となり、ハブ空港としての存在価値も飛躍的に高まりました。当社は、空港島の先端部分の護岸・埋立部518mと連絡誘導路の施工を担当。既存の滑走路の使用や周辺を航行する船舶の安全を確保しながらの難工事でしたが、安全の追求とともに環境負荷の削減にも注力し、計画通り工事を進めることができました。



呉市新庁舎 (広島県)

工期 2013年9月～2015年12月

市庁舎や学校など公共施設の耐震化が国を挙げて進む中、呉市の新庁舎は、災害時の防災拠点として機能するよう最新の耐震基準で建てられました。半世紀を超える歴史を持つ旧庁舎は、震度6で倒壊する危険を指摘されていたこともあり、建て替えが望まれていました。新庁舎は、誰もが利用しやすい庁舎であるための配慮がなされ、議会棟には障がいを持つ方も傍聴ができる工夫など、随所にユニバーサルデザインが施されています。



「国際ハブ空港」としての価値を高めた東京国際空港(羽田空港)のD滑走路やシンガポール観光の中心オーチャードロードに建つ複合ビルなど、直近10年の主な大規模プロジェクトをご紹介します。

これからも五洋建設は、120年にわたり蓄積してきた確かな技術をもとに、良質な社会インフラの建設を通じて社会の発展に貢献していきます。

自航式ポンプ浚渫船 「カシオペア V」

建造 2011年9月～2014年8月

近年、経済発展が著しい東南アジア地域では、国家の発展を支える海外貿易の核となる港湾の整備が望まれています。「カシオペア V」は、こうした港湾整備の期待に応えるために建造したポンプ式浚渫船*のフラッグシップです。五洋建設の経験とヨーロッパの最新技術を融合させ、その浚渫能力は、国内最大船(5,880kW)の約1.4倍に当たる8,000kWを誇ります。日本のポンプ式浚渫船としては、初となる自航式を採用し、単独での遠洋航海も可能なため、グローバル規模で地域の経済発展に寄与することを目指しています。

*ラダー先端にとりつけられたカッターヘッドにより海底地盤を掘削し、浚渫ポンプにより吸入・送泥を行う作業船。



カッターヘッド



全周型推進器

アイオン・オーチャード・ザ オーチャードレジデンス (シンガポール)

工期 2006年7月～2010年8月

高さ218m、56階建ての「アイオン・オーチャード・ザ オーチャードレジデンス」は、オーチャード駅周辺の大規模再開発事業の一環として建てられました。シンガポール随一の繁華街であるオーチャードロードの新たなランドマークとして注目を集めるだけでなく、駅の利用者や観光客に利便性の高い複合施設として高い評価を得ています。



今後のミッション

●人材開発への取り組み ダイバーシティの充実

ダイバーシティの充実をさらに強化するため、2016年4月に「ダイバーシティ推進室」を設置しました。国内外を問わず、女性技術者をはじめ多様な人材の活躍を促進しています。また、障がいに対してノーマライゼーションを推進するなど、ダイバーシティを社内文化として根付かせるため、研修・セミナーなどの施策を通じ、意識の啓発に取り組んでいます。

人権を尊重することを基盤として、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などにかかわらず多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組んでいます。



●新規事業への取り組み 土木2020事業部の取り組み

国内外の変化を捉え、本業である建設請負業とのシナジー効果を発揮する新規事業の企画立案・事業化を推進する部署として、「土木2020事業部」を設置しています。

新規事業の一環として、当部署では、子会社であるジャイワット株式会社を事業主体として、製紙汚泥焼却灰を原料とした泥土改質材を製造・販売する事業を、千葉県袖ケ浦市において展開しています。泥土の水分(water)を吸収する(とる)ことから「ワトル」と名づけられた製品は、建設工事等において幅広く活用されています。



中期経営計画(2014~2016年度)

当社グループは、2014年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画(2014~2016年度)」を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

中期経営計画(2014~2016年度)の概要

基本方針 高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求

現場力(技術力・施工力・安全力・マネジメント力)の強化

五洋ブランド(技術・施工・安全・品質・顧客信頼)の確立

強固な経営基盤の構築

臨海部ナンバーワン企業

臨海部の高い競争力・収益力を
飛躍の推進力に

基本戦略

1. 技術立社の推進

原点に返って現場力を高める

- 現場力(技術力・施工力・安全力・マネジメント力)の総点検、再強化
- 総合評価、提案型営業で勝つための総合力(営業力・技術力・施工力・コスト競争力)の強化

2. 五洋ブランドの確立

臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する

- 臨海部の「高い競争力」を活かした事業展開:得意分野・エリアの強化を核として、周辺分野に事業拡大
- 臨海部の「優位性」につなげる技術力の強化:ブランド技術の開発と改良、新しい技術の開発・導入
- ポスト2020を見据えた事業展開:建設発生土リサイクル・土壌汚染関連、海域環境改善、洋上風力等

3. 経営力・組織力の強化

経営戦略を浸透させる

- 利益重視の徹底:受注時の赤字排除、施工時の品質・安全トラブルの排除
- 組織的な営業、工事の推進:組織の垣根を越えた総合力を発揮できる事業推進体制の構築

4. 強固な経営基盤の構築

将来の飛躍に向けた足固め

- 財務体質のさらなる強化:資本の充実、事業拡大局面での機動的な資金調達
- 優れた人材の確保・育成:若手の早期戦力化と多様な人材活用(シニア、キャリア採用、女性等)
- グループとしての競争力強化:グループ全体の相互連携によるシナジー効果の発揮

◆ 中期経営計画(2015年度)の振り返り

2015年度の建設業界を取り巻く環境は、わが国や先進国では緩やかな回復基調でしたが、中国をはじめとする新興国における景気の減速、為替の変動や原油価格の下落といった複合的な要因で、国内外の経済への見通しには不透明さもみられました。国内では、公共投資は減少傾向ですが高水準を維持しています。民間設備投資につきましても、企業収益の改善によって緩やかな増加を続け、住宅投資も持ち直しています。当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港では、中国経済減速等の影響がみられるものの、社会インフラを中心に多くの大型工事が出件されています。

このような事業環境のもと、売上高は、前期と比べて15.3%増加し、4,916億円となりました。造船事業や事業用不動産の減損損失等の特別損失を54億円計上しましたが、

売上高の増加と、工事収支の改善などにより売上総利益が増加し、営業利益206億円(前期比67.7%増)、経常利益194億円(同70.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益78億円(同26.2%増)といずれも増益となりました。

◆ 中期経営計画(2014~2016年度)の目標達成に向けて

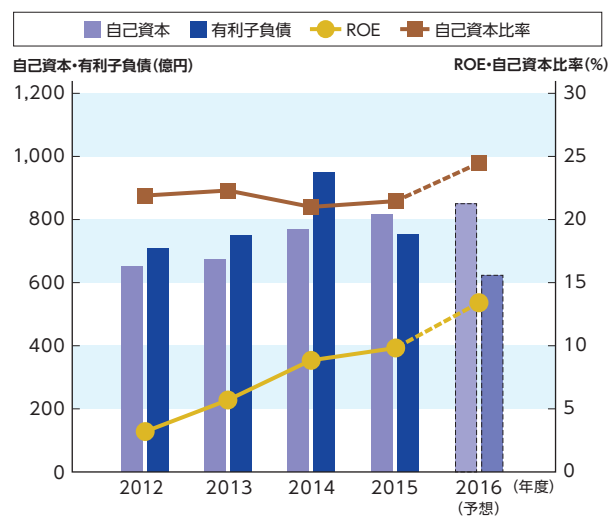
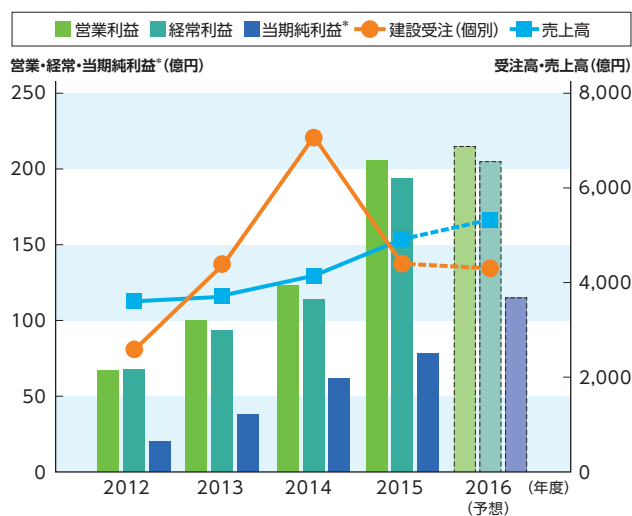
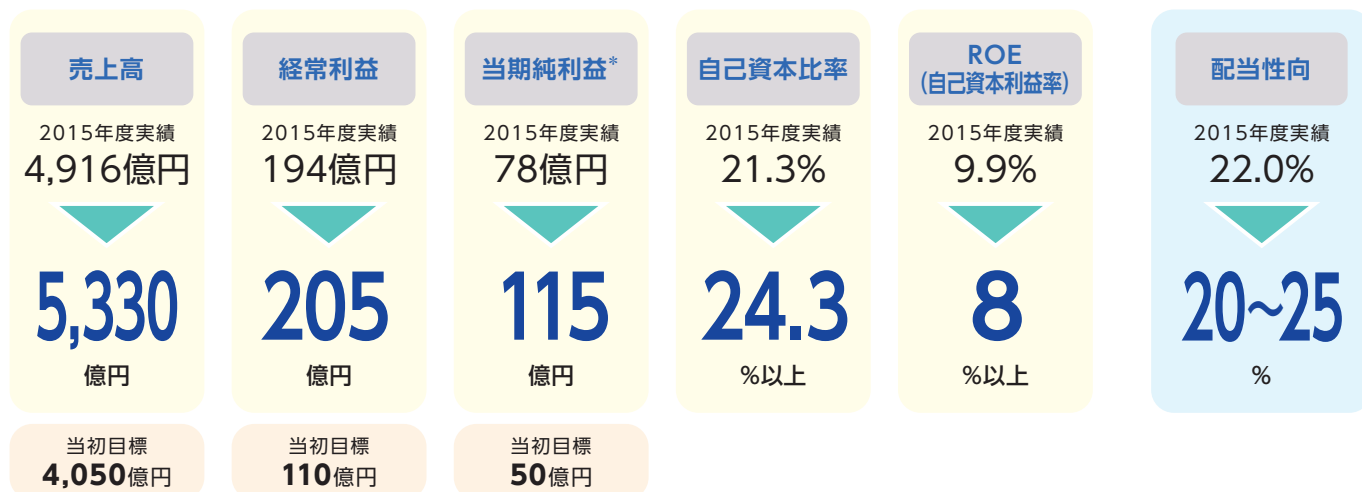
当社グループは2014年、中期経営計画を策定しました。「現場力の強化」、「五洋ブランドの確立」、「強固な経営基盤の構築」を基本方針に、「臨海部ナンバーワン企業」としての高い競争力・収益力を推進力に、国内外で事業展開を図ってまいります。

また、2015年度における好調な受注・業績の動向を踏まえ、2016年度の目標数値を見直し、さらなる業績の向上を目指してまいります。

中期経営計画(2014~2016年度)最終年度目標対比(連結)

■ 経営目標(2016年度)

■ 株主配当



部門別の業績予想と基本戦略(個別)

土木部門

2016年度予想

- 受注高 1,500億円
- 売上高 1,600億円
- 完工総利益率 10.9%
- 営業利益 95億円

基本戦略

現場力・技術力の再強化と好調な建設需要をとらえた事業拡大

建築部門

2016年度予想

- 受注高 1,400億円
- 売上高 1,450億円
- 完工総利益率 8.3%
- 営業利益 65億円

基本戦略

得意分野・エリアの営業力・現場力の強化による営業利益の拡大

国際部門

2016年度予想

- 受注高 1,400億円
- 売上高 1,900億円
- 完工総利益率 2.4%
- 営業利益 30億円

基本戦略

技術力強化によるアジアのリーディングコントラクターとしての地位確立

財務・非財務ハイライト —主要業績指標—

財務状況(連結)

	(単位)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
建設受注高(単体) グラフ 1	(百万円)	296,512	280,305	446,664	716,456	440,071
売上高 グラフ 2	(百万円)	328,004	349,839	381,182	426,237	491,564
営業利益	(百万円)	8,982	6,463	9,896	12,293	20,617
経常利益 グラフ 3	(百万円)	7,448	6,559	9,159	11,393	19,408
当期純利益* グラフ 4	(百万円)	1,622	2,029	3,762	6,183	7,805
総資産額	(百万円)	311,917	296,726	301,626	366,169	378,766
純資産額 グラフ 5	(百万円)	62,385	65,110	67,493	77,068	80,656
有利子負債額 グラフ 6	(百万円)	81,170	70,939	74,938	94,896	74,199
D/Eレシオ(ネット) グラフ 6	(倍)	0.3	0.3	0.6	0.7	0.1
D/Eレシオ	(倍)	1.3	1.1	1.1	1.2	0.9
1株当たり純資産額	(円)	218.19	227.63	235.53	269.44	281.87
1株当たり当期純利益	(円)	5.67	7.10	13.16	21.63	27.30
自己資本比率 グラフ 5	(%)	20.0	21.9	22.3	21.0	21.3
自己資本純利益率	(%)	2.6	3.2	5.7	8.6	9.9
株価純資産倍率	(倍)	1.2	1.0	1.5	1.6	1.7
株価収益率	(倍)	46.7	33.1	26.7	20.3	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,739	8,333	△14,263	△4,637	55,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,585	△10,466	△7,310	△9,053	△4,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,738	△11,058	3,165	19,112	△20,713
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	62,712	49,927	31,941	37,866	65,434
設備投資額	(百万円)	11,772	9,949	8,456	10,195	6,984
減価償却実施額	(百万円)	3,701	4,306	4,662	5,288	5,549

※ D/E レシオ(ネット)=(有利子負債－現預金)÷自己資本(純資産額－少数株主持分)

※ D/E レシオ=有利子負債÷自己資本(純資産額－少数株主持分)

※ 設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

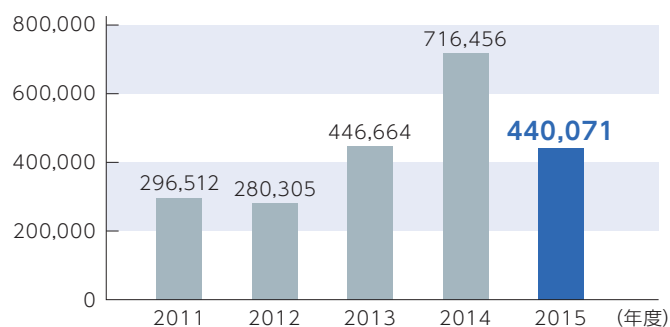
* 親会社株主に帰属する当期純利益

環境的・社会的側面データ(単体)

	(単位)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
■ 環境データ						
CO ₂ 排出量／原単位 グラフ 7	(t-CO ₂ /億円)	46.4	56.4	46.6	42.8	47.9
■ 従業員の概要						
従業員数 グラフ 8	(人)	2,391	2,386	2,390	2,441	2,522
平均年齢	(歳)	42.4	42.6	43.1	43.3	43.5
平均勤続年数	(年)	18.7	17.9	19.2	19.2	19.1

1 建設受注高(単体)

単位: 百万円



2 売上高

単位: 百万円



3 経常利益

単位: 百万円



4 当期純利益*

単位: 百万円



5 純資産額

単位: 百万円

自己資本比率

単位: %



6 有利子負債額

単位: 百万円

D/Eレシオ(ネット)

単位: 倍



7 CO₂ 排出量/原単位(単体)

単位: t-CO₂/億円



8 従業員数(単体)

単位: 人



2015年度の竣工工事

国内土木部門

相馬港4号ふ頭地区航路・泊地(−14m)外浚渫工事 (福島県)



シェール革命など世界的なエネルギー情勢の変化への対応や、災害時のエネルギーの安定供給体制を構築するため、全国的にLNG受入基地の整備が進められています。

本工事では、相馬港のLNG受入基地の建設事業の一環として、海上部分の浚渫、発生土砂の埋立地への送泥を実施しました。浚渫では、海外で活躍していた弊社のポンプ式浚渫船「第五スエズ」を導入し、大型のLNG船着岸に必要な水深14mまでの浚渫に活用しました。

国内建築部門

呉市新庁舎 (広島県)



当庁舎は、当社発祥の地である呉市に、今後100年の顔となるべく建物として建造されました。市職員や市民の方々からの関心が高く、施工中は勉強会を開催したり、工事レポートを旧庁舎に掲示したりとコミュニケーションを重視しました。毎年4月に行われている呉市のお祭りでは、仮囲いの内側を気軽に見てもらおうと見学会を行い、約800名の見学者が訪れました。2015年12月に竣工し、今年2月、次の100年を担う新市庁舎として業務がスタートしています。

国際部門

パシルパンジャンコンテナターミナル 第3・4期 (シンガポール)



本工事は、シンガポール政府が重点政策として位置付ける大規模港湾開発計画の一環です。2007年に、当社をリーダーとする韓国・シンガポール・オランダ企業との共同企業体が受注した大型コンテナターミナル建設工事です。全15バースの共用開始後は、現在のシンガポールにおけるコンテナ取扱能力(35百万TEU)が約5割増え、世界1・2位を競う国際ハブ港としての地位を確固たるものとします。また、本工事の岸壁は、超大型コンテナ船に対応すべく設計されており、浅いところで−18m、深いところで−23mの水深を誇ります。

当社グループは、確かな技術に基づいた高い品質と安全なモノづくりを通じて、お客様の信頼に応え、社会に貢献することを目指しています。ここに、2015年度の社会インフラや地域発展などに寄与した工事の一例を紹介します。

神戸港六甲アイランド地区岸壁(−16m) (RC-7) 耐震改良等工事(第2工区) (兵庫県)

神戸港六甲アイランド地区は、国際コンテナ戦略港湾である阪神港の中心地の一つです。近年、コンテナ船大型化への対応、国際競争力のさらなる強化を図るための耐震強化岸壁の整備が進められています。

本工事では、地震による液状化対策として、岸壁背後のエプロン部分の地盤改良を実施しました。増大するコンテナ需要に対応するとともに、大規模地震時の輸送拠点として安全・安心の確保に貢献する役割が期待されます。



多賀城駅北地区第一種市街地再開発事業 (宮城県)

当事業は、多賀城市が、40年にわたり進めてきた駅前再開発事業です。東日本大震災後は復興のシンボルとして、「東北随一の文化交流拠点の創造」を実現するために整備が進められてきました。街区1には図書館と店舗、街区2には子育てサポートセンター、保育所、歯科診療所、老人デイサービスセンター、サービス付高齢者向け住宅、街区3には駐車場が完成しています。

多くの関係者の想いが詰まった各施設は、オープン以来、連日来場者でにぎわっています。



フォスター電機ティラワ工場 (ミャンマー)

日本とミャンマー、官民を挙げて開発を進めているミャンマー初の経済特区「ティラワSEZ工業団地」。その工業団地の開業と同時に、電子機器の工場にふさわしい近代的かつスマートなデザインを纏い、音響部品の生産拠点が完成しました。厳しい雨季を経て完成した当工場は、経済発展著しいミャンマーで新たな雇用を創出し、日本が誇る技術を世界に向けて展開します。また、当社は同工業団地内で既に2つの工場を引き渡し、現在も多数の工場を施工しています。



マネジメント報告

コーポレート・ガバナンスについて

当社グループでは、経営の健全性・透明性および遵法性を確保し、会社の持続的な成長・発展のため、次の通りコーポレート・ガバナンス体制の構築・充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

■ 経営・業務執行

当社は、社外取締役1名を含む10名の取締役によって取締役会を構成し、法令、定款および社内規定に基づいて運営しています。取締役会は原則月2回開催し、経営に関する重要事項の決定や、業務執行状況の監督を行っています。また、業務執行の責任を明確化するため、執行役員制度を導入しています。

役員候補者の選定や役員報酬案については、社外取締役を含む取締役若干名で構成する人事委員会にて審議し、取締役会に答申を行います。役員報酬は、業績に連動した役員業績評価制度を導入しています。当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む4名の監査役によって監査役会を構成しています。各監査役は、取締役会をはじめ執行役員会議、グループ経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しています。(社外取締役、社外監査役の人数は、2016年3月31日現在)

■ コーポレートガバナンス・ガイドライン制定

当社は、2015年11月11日開催の取締役会にて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。

1. 制定の目的

五洋建設グループは、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営理念を実践し、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、様々なステークホルダーにとって魅力ある企業として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

その実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、基本的な考え方、運営指針となる「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定めることとしました。本ガイドラインに則り、経営環境の変化に対応しながら、迅速かつ果敢な意思決定ができる体制を構築することで、経営の透明性を確保していきます。

2. 本ガイドラインの構成

1. 基本的な考え方
2. 株主との関係
3. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
4. コーポレート・ガバナンス体制

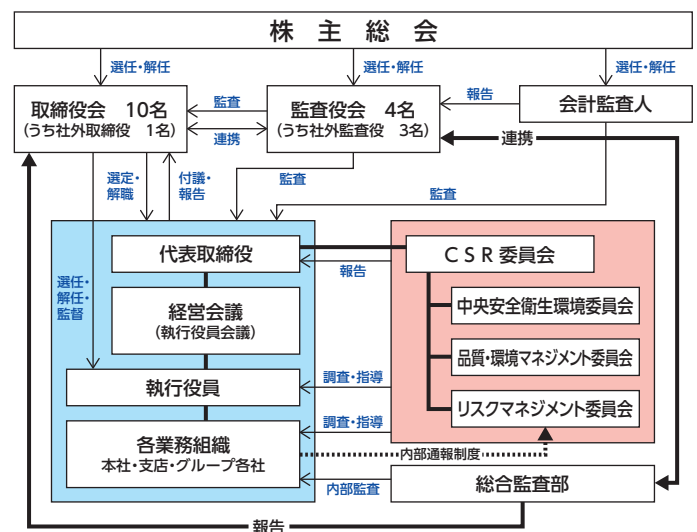
なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれを実践するための運営方針を定めた「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」の詳細を当社のホームページに掲載しています。 <http://www.penta-ocean.co.jp/company/management/governance/>

■ 内部統制・リスク管理

リスク管理の徹底、法令遵守、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、取締役会において内部統制基本方針を策定し、内部統制システムを整備しています。

本社に設置したリスクマネジメント委員会では、リスクマネジメント基本方針を策定し、各業務執行部門は同委員会の方針に従い、研修の実施などにより、コンプライアンスの推進を図っています。また、コンプライアンスリスクに限らず、財務リスク・施工リスク・BCP(事業継続性)リスクなど、会社が事業活動を継続する上で発生する様々なリスクについて、リスク発生の防止およびリスク発生に伴う会社損失の最小化を図る取り組みも行っています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンスについて

当社グループでは、「コンプライアンス基本方針」に基づき、グループ各社にリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全社の役職員が法令遵守はもとより、社会的規範・企業倫理を尊重し、常に誠実な姿勢で行動できるよう取り組んでいます。

コンプライアンス基本方針

五洋建設グループの全役職員は、事業活動においては法令を遵守し、社会規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。特に工事入札においては、独占禁止法その他関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実践します。

コンプライアンス推進の取り組み

当社グループでは、各種社内研修やグループ内イントラネット上での情報発信を通じて、役職員が日々多忙な業務の中においても、個々を取り巻く複雑な「法令など」を適正に遵守できるように取り組んでいます。

労働安全衛生

五洋建設は、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工に努めています。建設業界の中でも早くから「コスモス(COHSMS)認定」を取得し、五洋建設労働安全衛生マネジメントシステム【ペンタコスモス(PENTA-COHSMS)】による継続的な安全衛生管理を実施しています。

安全衛生・品質・環境方針

五洋建設株式会社は、安全衛生、品質及び環境保全に十分に配慮した建設活動を推進するとともに、関係法令及びその他の要求事項を遵守し、全てのステークホルダーに信頼される魅力ある企業として持続的に発展する企業を目指している。

当社の経営理念の下、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工により、すべての災害防止に全力を傾注し、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供するとともに、地球環境に配慮したもののづくりを通じて、社会的信用を確立する。

労働安全衛生、品質及び環境マネジメントシステムを全員参加で運用するとともに、継続的にシステムを改善して効率的で効果的な業務を推進する。この方針に基づき、次の指針を展開する。

労働災害防止活動

■ 墜落災害防止のための取り組み

当社では『墜落災害ゼロ』を目指し、作業員が安全帯を使用することを徹底するため、高所作業で安全帯不使用が発覚した場合はその場で退場を宣告する「安全帯不使用者一発退場制度」*を導入しています。

※退場を宣告された作業員は再度安全教育を行ったのちに現場復帰。

■ クレーン災害防止のための取り組み

『クレーン災害ゼロ』を目指し、作業所全員で実際にクレーンを使用し、「3・3・3運動」*を取り入れた玉掛実地教育を実施しています。

※「3・3・3運動」…【玉掛したら吊り荷から3m離れ】、【地切りは30cmで一旦停止】、【地切りして3秒後に巻き上げる】を作業所全員に周知することで、玉掛作業の危険性を認識させる運動。

■ 現場コミュニケーションの充実

工事に関係する全員が名前呼び合うことで仲間意識を深め、安全で健康なイキイキとした職場風土をつくり『無事故・無災害・疾病ゼロ』の達成を図る「思いやり声かけ運動」の推進に取り組んでいます。

安全衛生活動指針

1. 労働災害の防止はもとより公衆災害を含めたすべての災害防止に努める。
2. 職業性疾病を防止するとともに、心と体の健康づくりを推進し、快適な職場環境を形成する。
3. 社員および協力会社の連携のもと安全衛生活動を実施し、水準の向上を目指す。

※品質活動指針はHPに掲載しています。

環境への取り組み

五洋建設では、環境保全の取り組みとして、地球温暖化防止への取り組みをはじめ、オフィス業務活動を通じた環境負荷低減活動や、化学物質の適正な管理を推進しています。

環境保全への取り組み

■ 地球温暖化防止への取り組み

● 二酸化炭素排出量削減の取り組み

当社は、「2020年度までに1990年度に対し、20%二酸化炭素排出量を削減する」という目標を設定し、2004年度より二酸化炭素排出量の調査・集計を行うと同時に、排出量削減に向けた取り組みを推進しています。2015年度は土木工事81現場、建築工事59現場、合計140現場をサンプリングし、二酸化炭素排出量の集計を行いました。その結果、二酸化炭素排出原単位は、土木工事89.2t-CO₂/億円、建築工事15.8t-CO₂/億円、全社47.9t-CO₂/億円であり、全社目標の48.01t-CO₂/億円(1990年度比15.7%削減)以下を達成することができました。また、二酸化炭素排出量の長期削減目標である2020年度までに1990年度比20%削減に対し、2015年度は15.9%の削減となりました。

● 電力使用量の削減

地球温暖化対策を推進するため、継続してCOOLBIZ、WARMBIZに賛同している旨をエントランスに掲示し、お客様のご理解をいただいています。2014年度に本社ビル耐震改修工事及び設備リニューアル工事完了により、全フロアLED照明や、新しい空調設備での省電力効果が実際に測れ、2015年度の全社での電力使用量は前年度比3%減となりました。昼休みの消灯、退社時の部分消灯、空調機の温度設定、休日時間外のエリア限定稼働、扇風機の使用、平日・休日のエレベータの稼働台数の制限などの節電対策も社内にて定着しています。

環境活動指針

1. 循環型社会の形成、地球温暖化防止等による環境保全に努める。
2. 環境事故等の発生防止に努める。
3. 地域社会とのコミュニケーションを図り、環境に配慮した設計・施工を行うとともに、環境保全・修復の技術開発を行う。
4. 当社の事業に関わる人々に環境保全活動の重要性を周知し、意識の向上に努める。

CSR活動トピックス

良質な社会インフラ建設による社会貢献

「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考える当社では、2015年度も確かなモノづくりを約束する企業グループとして、技術開発や設備投資に積極的に取り組んできました。また、徹底した施工管理のもと、品質に関わる数々の賞を受賞することができました。

今後も社会的背景を踏まえて、良質な社会資本整備に貢献していきます。

◆ 2015年度の主なできごと

- ・ミャンマー・ティラワ開発工事第1期工事竣工 **1**
- ・プレミックス船「PM-6001」が完成 **2**
- ・多機能型バックホウ浚渫船「BHC-2401」が完成 **3**



人権・労働安全衛生・環境

当社は、関係するすべての人々の人権尊重と多様性を基本姿勢としています。

社員や協力会社の能力が十分発揮でき、安全最優先で働きやすい職場環境を目指し、制度の導入や見直しを進めるとともに、各種教育・研修を実施しています。

また、地球環境に配慮したモノづくりも重要な課題と位置付け、環境負荷を生み出さない施工にも取り組んでいます。

◆ 2015年度の主なできごと

- ・シンガポールのトムソン・エストコーストラインT202地下鉄工事事務所が「2015年度職場安全衛生表彰 (WSH Award 2015)」を受賞 **4**
- ・「2014年度東京国際空港C滑走路地盤改良工事」が日本建設業連合会より「日建連快通職場表彰」を受賞 **5**
- ・海外赴任者や現地スタッフを対象に、「テロ巻き添え防止」「贈収賄防止」「環境意識の向上」「健康管理」をテーマとしたセミナーを開催 **6 7**



ステークホルダーとのコミュニケーション

当社ではステークホルダーの皆様との交流や対話を大切にしたい社会貢献活動を展開しています。地域のイベントへの協力、ボランティア活動、現場や技術研究所の見学会など多岐にわたって行っています。様々な活動を通じて、ステークホルダーの皆様から信頼され、支持され続ける企業グループを目指していきます。

◆ 2015年度の主なできごと

- ・全国で行われている清掃活動にボランティアとして参加 **8**
- ・機関投資家等を対象とした現場見学会を開催 **9**
- ・海外の現場でマネジメントを担当している外国人スタッフを日本に招き、研修を実施 **10**
- ・家族参観日を開催 **11**



五洋建設に期待すること

五洋建設の掲げる「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」が、最近、ますます大きな意味を持ってきているように感じます。戦後、急速に整備されたインフラが、建設後50年以上経過し、劣化、損傷などの老朽化が露呈してきています。これらを補修、更新し、長期にわたり機能を発揮させるための工事は、比較的自由度のある新設に比べ、より困難な課題があると考えます。そのような課題解決に際し、様々な状況、局面での施工経験があり、また、技術研究所を中心として強力な研究開発能力を有する御社の大いなる貢献を期待いたします。

減災のためのインフラ整備に関しては、東北地方では東日本大震災からの復旧・復興に向けて急ピッチで工事が進み、全国各地でも次の災害に備え整備が行われています。減災

のためのインフラは人命に直結するもので、品質には非常に重要な意味があります。尚一層の目配りをお願いいたします。

現在、日本政府はインフラの海外展開を積極的に進めております。日本企業が海外で苦戦を強いられているとの話を聞くこともあります。半世紀以上も前にシンガポールに拠点を構えるなど、積極的に海外のプロジェクトに参画している御社には、「グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクター」として、引き続き先導的な役割を果たしていただきたいと思います。

以上、私の期待を三点述べさせていただきました。清水社長のもと、日本ならびに世界の良質なインフラ整備に貢献されることを願っております。



国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所 所長

栗山 善昭

ご意見を受けて

「コーポレートレポート2016」の発行にあたり、栗山所長には貴重なご意見をいただき誠に有難うございました。

五洋建設グループのCSR活動も組織を設置して本格的に始動後11年が経過しました。2005年に策定した「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」とするCSR基本方針のもと、改めてその原点に立ち返り、これからも建設業としての役割を果たし、国内外における社会ニーズに応えるべく邁進してまいります。

この度の栗山所長からご示唆いただきました当社への期待、CSR活動の重要性を再確認する

とともに、当社グループ事業のバリューチェーン全体で企業価値の向上に努め、社会とともに持続的に発展、進化していきたいと思っております。

特集では、創立120周年について紹介させていただきました。明治以降の国土近代化に関わる港湾整備、スエズ運河拡張やシンガポール埋立等の国内外における社会貢献の歴史を取り上げております。

本レポートは一昨年度から従来のCSR報告書の内容に、経営ビジョン・経営計画の概要や主要業績指標等の情報も加えた統合的な内容に刷新しております。多様なステークホルダーの皆様に一層のご利用をいただければ幸いです。



取締役(兼)執行役員
経営管理本部長
(兼)CSR推進室長
稲富 路生

会社概要

社名	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.
創業	1896年(明治29年)4月
代表者	清水 琢三
資本金	30,449百万円
売上高	457,862百万円(2016年3月期)
従業員数	2,522名(2016年3月31日現在)
主な事業	建設工事の設計および請負、その他関連する一切の事業

営業ネットワーク

本社	〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8
支店	札幌、東北、北陸、東京土木、東京建築、名古屋、大阪、中国、四国、九州
海外営業所	シンガポール、香港、ベトナム、インドネシア、マレーシア、エジプト、タイ、中東、ミャンマー

コーポレートロゴについて

“創造する心に国境はない”この信念のもとに、世界各地で活躍を続ける五洋建設。これを表現したのが五角形のマークで、太平洋・大西洋・インド洋・南氷洋・北氷洋の5大洋をデザインしました。



マスコットキャラクターについて

五洋建設のマスコットキャラクター「Mr.PENTA」は長い胴と短い足が愛らしいバセットハウンドがモデルです。名前は五洋建設の英語名「Penta-Ocean」から命名されました。



【お問い合わせ先 CSR推進室】 TEL: 03-3817-7550 FAX: 03-3814-2864



FSC®認証紙の使用

適切に管理された森林の木材を原料にしている紙を使用しています。



グリーン電力

このコーポレートレポート2016を印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



水なし印刷

有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しています。



**Non-VOC
インキの使用**

VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%食物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを使用しています。